

## 地域防災力充実強化のための総合的対策について（要望）

日本消防協会

東日本大震災の経験を踏まえて制定された「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」のもと、日本消防協会は、熊本地震など次々に発生する災害の経験をいかしながら、消防団の重要性を明確にしつつ、地域の総力を結集する地域防災体制の整備、地域防災力の充実強化を進めるよう努力しているが、なお多くの課題があり、各般にわたる対策が必要である。これらのうちには短時日に実現することが困難であり、ある程度の期間にわたって、関係者の協議を重ねつつその実現をめざさなければならないものがあるが、それらを含めて、以下、平成29年度以降の財政措置等についてご要望申しあげる。

### 1 必要な対策全般にわたる総合的な施策プランの策定及びその着実な実行

地域防災力の充実強化を実現するためには、広範にわたる総合的な対策の実行が必要であり、その全貌を視野に入れながら、適切なタイミングのもと、個々の施策を実行していくことが望ましい。そのため、熊本地震その他の経

験をいかし、地域防災力充実強化計画のような形で、地方公共団体や関係団体の事業まで含む関連施策を網羅した総合計画を作成し、関係者がその実施状況を点検しながら、状況に応じて必要な修正を加えつつ、粘り強く全体を着実に実行するという、いわば施策実行のシステムを確立して、地域防災力充実強化の実をあげるようにすることが望ましい。

## 2 災害対策の基礎となる関係情報の的確な掌握とその共有

災害に伴うさまざまな対応にとって、災害そのものや被害の状況など関連する情報の掌握は、すべての行動の基礎として重要である。近年、これまではあまり想定していなかった自然災害が発生し、困難な対応を迫られている例が増加しているが、これが特定の地域だけの一時的偶発的なものなのか、そうではなく、地球環境の変化など構造的な状況変化に起因するものであって、同様の災害は他の場所でもあり得ることなのか、このようなことについても承知しながらあらかじめ必要な対応策を講じることとするほか、個々の災害に関しては、関係機関において、事前に災害発生に関する予測や予想される災害の規模等に関して可能な限り正確な情報を示されるとともに、消防防災機関においても、関係機関が発するこのような情報を確実に承知し、これらを基に、実行すべき防災行動についての的確な判断をしなければならない。さらに、地域全体として迅速的確な行動をするためには、必要な情報が周知され、地域内において共有されなければならない。また、被害情報の地域か

らの発信については、消防団が中心的な役割を果たさなければならない場合もあり得る。これらについては、既に関係者は懸命に努力しているが、今後さらに情報発信体制の強化や地域内の幅広い情報共有実現に向けて、消防団の情報装備の充実や訓練の実施が必要である。関係機関が一体となったこれらの取組の前進にご配慮頂きたい。

### 3 中核となる常備消防及び消防団の体制強化

常備消防について、人員、装備、訓練等の面から一層の充実を進めることはもとよりであるが、特に消防団については、その実態に応じた具体的な対策を講じ、団員の確保、装備の改善、教育訓練の充実等を進める必要がある。

#### (消防団員の確保)

減少傾向をつづける消防団員の確保対策については、国におかれても総務大臣ご自身の働きかけなどさまざまにご尽力を頂いているが、さらに関係者一体となった広範な活動によって団員の確保を一層進めなければならない。

まず、若者を中心にしながら、さらにその父母の世代まで含めて、消防団員であることのやり甲斐や魅力をもっとよく知って頂く必要がある。そのため、報道やドラマ、学校教育などあらゆる機会を通じて消防団の重要性等の周知を図るほか、地域の地道な防災活動等を通じて、住民と消防団の心情的な距離をもっと近くする努力も必要であり、そのため、例えば消防団の詰所・屯所が地域の防災コミュニティセンター的な役割を果たすことができるよ

うにするなど、幅広い取組みを実行する必要がある。

消防団協力事業所のシステムは成果をあげているが、被雇用者が益々増加するなかで、被雇用者の入団が一層重要になっているので、いくつかの県で協力事業所に対する優遇措置が実施されているが、これらがさらに拡大充実することとなるよう、協力事業所に対する減税措置については地方交付税により財源措置を講ずるなどわかりやすい財政措置を講ずることとされたい。

また、消防団員の処遇の改善が大きな課題となっているが、報酬、手当のみでなく、遺族補償年金など公務災害補償のあり方、消防団応援の店の全国的な普及、消防団活動の必要経費に対する十分な予算措置など総合的な視点からの改善を進める必要がある。

消防団への入団をめぐる環境は一段と厳しくなっているが、一方、消防団活動は益々拡大し多様化して、重要性を増している。このような状況の中で消防団員の増員確保をめざすためには、現在も機能別消防団員の形で実施しているような多様な任用方法による多彩な人材の確保をさらに進める必要がある。そのため、ヨーロッパでみられるパートタイマーなど具体的な方法についてさらに検討する必要がある。

#### **（消防団の装備・訓練の充実）**

消防団の装備は、新法制定、国の基準改正や財政措置によって改善されつつあるが、当協会が行った調査では、なお多くの消防団において国の基準に対し極めて低い充足水準にあると考えられている装備が多いなど未だ不十分

な実態にある。熊本地震などで消防団は懸命の救助活動などを実施しているが、これから益々多様化するさまざまな災害に対処して、消防使命を貫き国民の生命財産を守り抜くためには、国庫補助制度の復活を含めて必要な財政措置を明確に講じるなど抜本的な装備の改善対策をさらに進めて頂きたい。

また、新たな素材や技術の導入による装備の小型化軽量化などの改善は、消防団活動の多様化や消防団員の高齢化、女性の増加などを考慮すると益々その必要性が高くなっている。改善に向けての研究を奨励するとともに、改善された装備の普及拡大にも配慮して頂きたい。

さらに、消防団活動の拡大や機能別消防団員の採用などによる団員の多様化に即応しつつ、全国的な経験交流を含めたさまざまな教育研修の充実を図る必要がある。災害現場での的確な行動と安全確保のためには、現場活動に近い訓練を経験しておくことが望ましいので、できれば自衛隊演習地の使用など他の防災関係機関との連携も含めて訓練施設の整備を推進して頂きたい。

#### 4 地域防災を担う人づくり、体制づくり

地域の住民や企業団体等が消防機関とともに地域防災を担う地域の総合的な防災体制づくりを進めるため、女性防火クラブ、自主防災組織さらには少年消防クラブなどの活動の一層の活発化に向けて、多方面からの支援をして頂きたい。そのため、平成27年4月創刊の地域防災に関する総合情報誌「地

域防災」の活用などによる各地の活動事例等に関する情報の提供、全国的な研修や交流の機会の確保、日常的な活動のための資金確保に資する財政措置等を進めて頂きたい。また、市町村や関係団体の協力のもと、例えば10万人の地域リーダーづくりのような地域の防災リーダー養成の教育研修を全国的に展開することが望ましい。

強固な地域防災体制を築くためには、地域の皆さんの強い絆、人的なつながりが基礎となるので、市町村あるいは市町村内の各地域毎に、地域の皆さんが結束する機会となる集会の開催、さまざまな防災活動の実施、防災のための組織の育成などを進めて頂きたい。

地域防災体制の強化に直結する具体的な活動として、地域の皆さんの相談によって災害対策基本法に定める地区防災計画あるいは法律に定める計画としての形式は必ずしも整わなくても、その実質的な内容を盛り込んだ「地域の防災活動プラン」の作成を進めることも有効と考えられる。このような活動プランづくりやこれに基づく訓練の実施が全国的に行われるようになれば、わが国の地域防災体制は大幅に強化されることとなる。

このようなことの積み重ねは、災害発生の際の避難所の運営などにおいても大きなプラスになると考えられる。

また、都道府県及び市町村の防災担当職員に対し、これまでの災害事例などに関するさまざまな研修を行うことは、それぞれの地域の具体的な防災活動を充実させるうえで重要であり、一層の充実が望まれる。

## 5 防災のための各種基盤整備

以上のほか、さまざまな自然災害や火災に対処して住民の安全を守り抜くためには、これまでの各地の経験をいかして、総合的な治山治水対策、防災活動の拠点となる公共施設等の耐震化等防災対策、安全に配慮した住宅等の立地対策、交通、電力、水道等ライフラインの確保対策、非常事態に備えた生活必需物資の確保など各般にわたる防災のための基盤整備を進めて頂きたい。